

秦野市大根中学校区学校整備構想

策定方針資料

令和7年12月23日

1. 秦野市大根中学校区学校整備構想の検討フロー

整備指針を踏まえ、大根中学校区学校整備懇話会を中心に専門的分析も交えて検討した。

みんなで考える
みらいの学校整備指針

大根中学校区学校整備懇話会 = 地域との協議

大根中学校区の学校の建替えについて、ワークショップや意見交換等を通じ、地域にとって望ましい学校施設像の検討を行う。

教職員部会

- ・ 3校合同研究会（学識経験者等によるレクチャー含む）の実施
- ・ 教室等諸室のあり方を考えるワークショップ、ヒアリングの実施

保護者部会

- ・ 小中学校やひろはたこども園、民間保育所の保護者を対象とした懇話会取組状況の説明
- ・ 学校整備に関するアンケート調査の実施

子ども部会

- ・ 地域の小中学生や高校生、大学生の各世代が集まるワークショップの実施

地域部会

- ・ 大根地区自治会連合会や大根地区社会福祉協議会にて懇話会取組状況の説明
- ・ 自治会組回覧を活用した学校整備に関するアンケート調査を実施

各種分析・検討 = 専門的分析

懇話会と並行して事務局にて統計や地図情報を分析し、ワークショップや意見交換の参考とする。
学識経験者とのワーキングを通じて具体的に建築計画的検討を行う。

大根中学校区小・中学校の整備等に係る提言書

大根中学校区 学校整備構想

地域との意見交換を踏まえ、大根中学校区における学校の具体的な整備計画として策定する。
小・中学校の9年間における子どもの学び・学びに対する考え方をもって、ハード整備にとどまらない学校のあり方を示す。

2. 整備方針と整備目標

整備指針や提言書で示された内容を踏まえ、整備方針を次のとおり定める。

3つの提言

義務教育学校としての 一体的な整備

子どもの社会性を伸ばし、教職員が子どもと向き合う時間を確保するため、義務教育学校制度の導入を前提に、1つの学校として一体的に整備を要望する。

大根小・中学校の 敷地での整備

施設整備の自由度、学校行事等の広がり、多様な子どもたちがのびのび過ごすことのできる広さを有する、大根小学校・中学校の敷地への整備を要望する。

公民館等公共施設 との複合化

学校施設を中心とした地域コミュニティの形成・活性化の実現と地域に開かれたみんなの居場所となることを期待し、公民館等の公共施設との複合化を要望する。

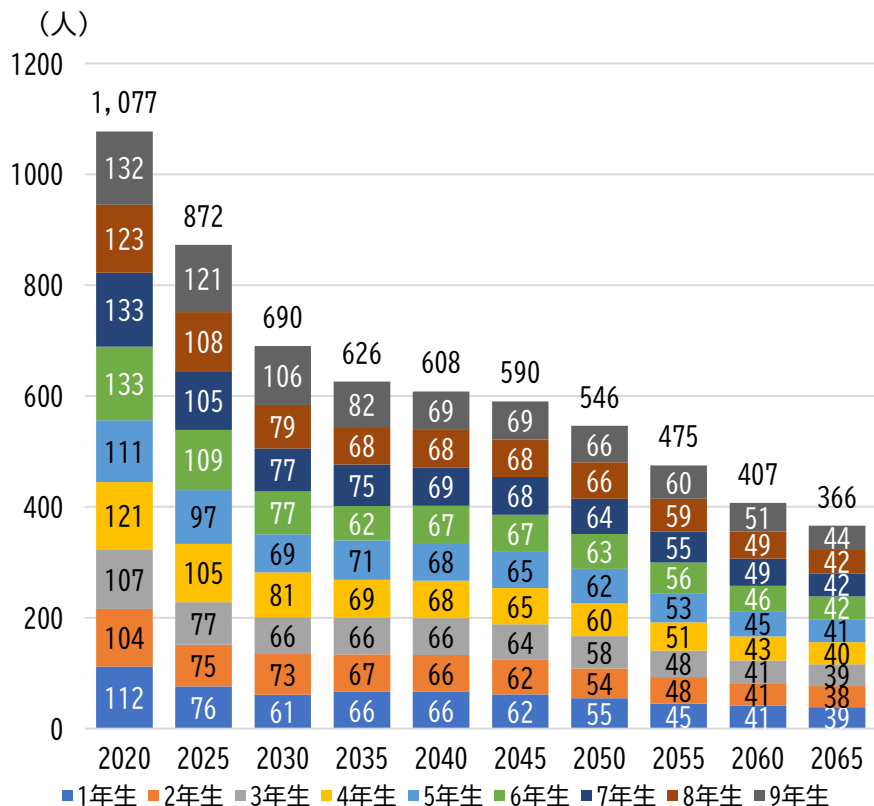
整備構想における整備目標

2つの小学校と1つの中学校を義務教育学校として整備することで
多様な子どもたちの学び舎の実現を目指すとともに、
公共施設との複合化を図ることで地域コミュニティの活性化を目指す。

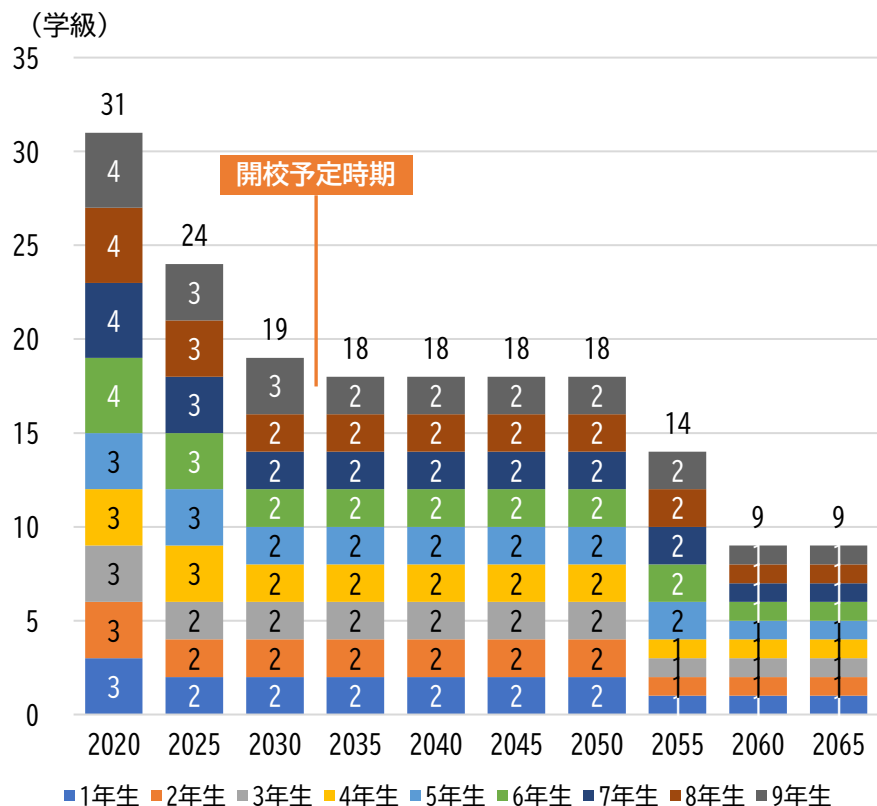
3. 与件の整理：学校規模

3学級/年と想定し、将来的な子どもの増加にも柔軟に対応できる教室数を確保する。

- 義務教育学校に通う学区内の子どもの人口推計（下左図）に応じて将来の通常学級数（下右図）を算出したところ、2030年代の建替時期には各学年2学級と予想されるが、義務教育学校として整備することにより、学力向上などの効果が生じることで、学区内に子育て世帯の転入が増えることも想定されることから、文科省が定める適正規模（1学年2～3学級）を捉え学校規模は3学級/年（27学級）と想定する。



大根中学校区1～9年生相当人口の推計結果（趨勢人口）



大根中学校区の人口推計に基づく学級数の推計
(全学年35人/学級)

3. 与件の整理：敷地

敷地の広さとともに、敷地内の高低差を活用した配置計画を検討する。

- 大根小学校・大根中学校の敷地の合計面積は40,377㎡（東京ドーム1個分が46,755㎡）と広い。
- 大根中学校の建物面積は8,601㎡、大根小学校は8,509㎡であり、その合計面積約17,000㎡の建物は、現状の余地をもって整備することが可能と言える。
- 大根小学校グラウンドと大根中学校グラウンドの高低差は約3.7mとなっており、平らな敷地の方が整備しやすいものの、この高低差を活かした大根小学校・大根中学校の敷地形状特有の整備は可能である。



4. 学校施設としての方向性

学校施設としての方向性は、子どもの学び・育ちを中心とした次の5点とする。

※今後の検討のなかで公共施設との複合化、防災拠点性能の向上など部局横断的な項目を追加する必要がある。

①

義務教育学校
ならではの効果を
引き出す校舎整備

②

多様な学校教育の
展開に対応できる
環境整備

③

子どもの様々な特性に
対応した環境整備

④

学びを支える教職員の
執務環境の充実

⑤

児童生徒への影響を
最大限配慮した
段階的整備

5. 主要な諸室のあり方

現時点では通常学級普通教室、特別支援学級・通級指導教室、学校図書館、職員室について次のとおり諸室のあり方を整理している。

※今後の検討のなかでその他の特別教室等のあり方を整理するとともに、上記の諸室のあり方も検討を深める。

①

通常学級普通教室

オープンシステムを基礎として
柔軟な学習活動が
展開される教室周りを計画

②

通常学級普通教室

学校への適応や
学習活動の進展を踏まえた
細やかな配慮を有した
環境を計画

③

特別支援学級・通級指導教室

課題を有する子どもへの
ケアを重視した
必要諸室と配置を計画

④

学校図書館

学びの個別最適化に応え、
協働的な学びを支え促す
学びの場として計画

⑤

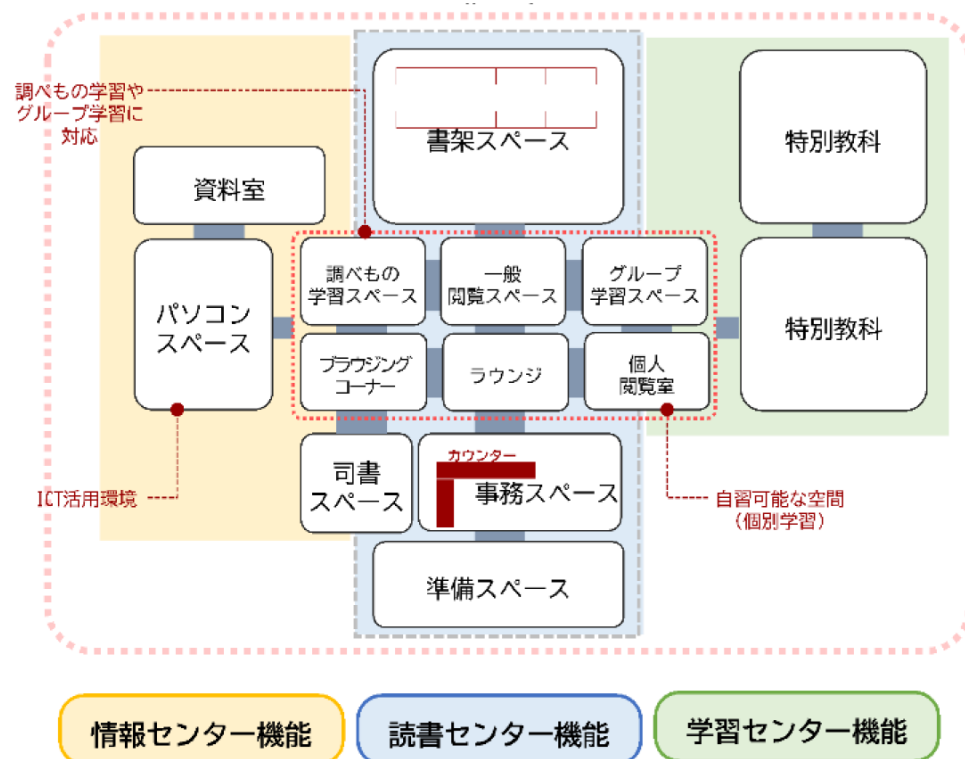
職員室

個々の執務環境と
コミュニケーション環境を
確保した職員室を計画

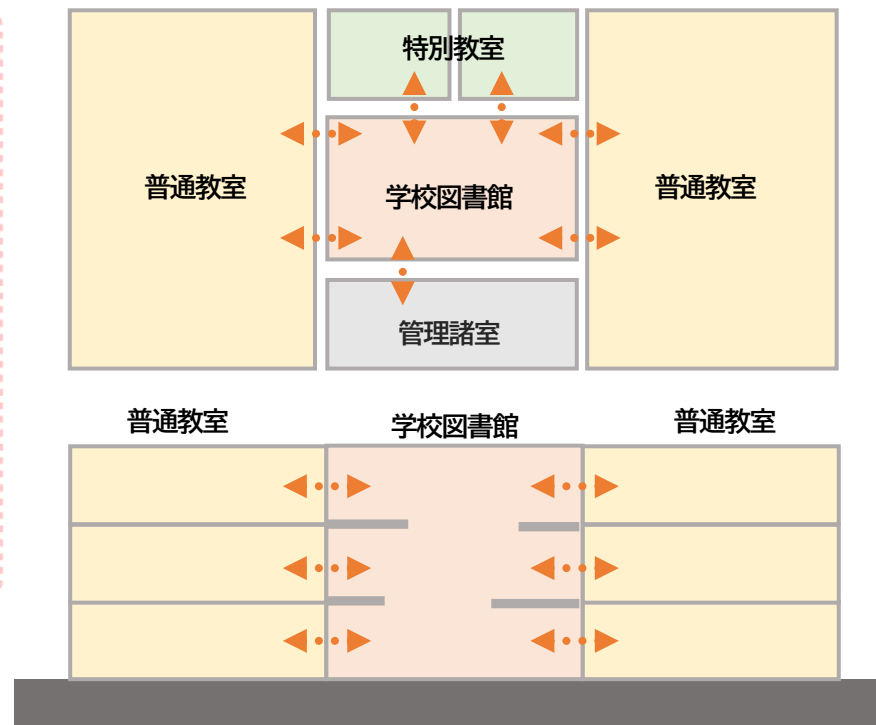
5. 主要な諸室のあり方：学校図書館

④ 学びの個別最適化に応え、協働的な学びを支え促す学びの場として計画

- 読書センター、学習センター、情報センターという3つのセンター機能を充実させ、学校全体の学び・育ちを支え促す「ラーニングセンター」として機能する学校図書館の実現を目指す。
- 蔵書の拡充とともに、規模や設備、仕様が多様になることで、子ども一人ひとりの学びに必要な資料と環境を選択することができる学習環境を計画する。
- 配置計画においては、あらゆる教室からアクセスしやすいよう、学校図書館は各学年の普通教室や特別教室からなるべく均等で近接した距離となるような配置を計画する。



学校図書館（ラーニングセンター）の機能構成イメージ

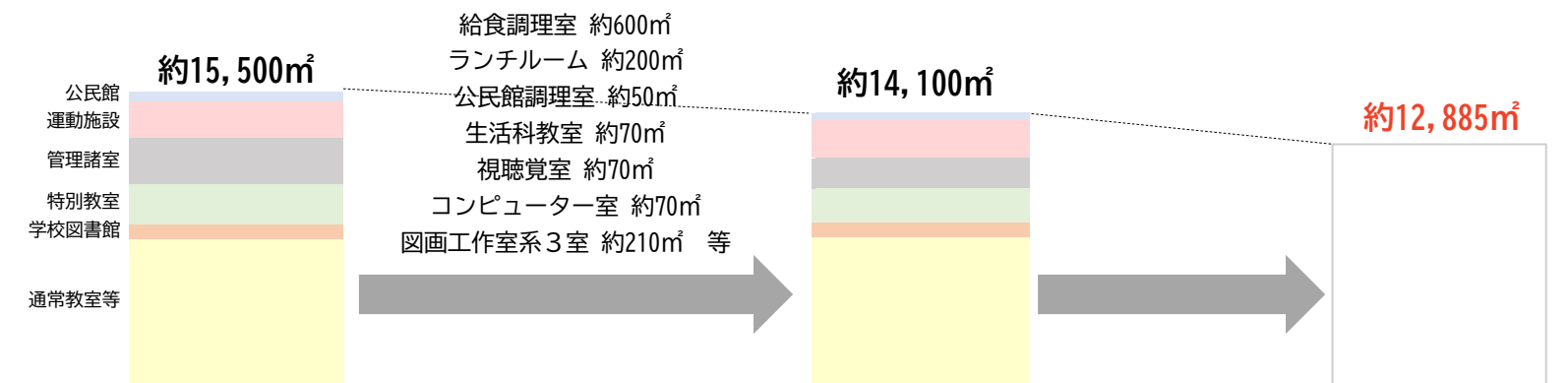


学校図書館へのアクセスイメージ

6. 整備規模と配置計画

学校と公民館の必要諸室をすべて整備すると約15,500㎡だが、学外施設等の利用や教室の共用化を図り約14,100㎡に縮減し、さらに、学級数上限を27学級とすることなどで約12,885㎡まで縮減できる。

- 給食センター方式の導入により給食調理室の配置を不要とするとともに水泳授業を学外プールを使用することで給食調理室及びプール付属棟を不要とする。
- 学校と公民館のそれぞれの諸室の機能や必要面積に着目し、ランチルームは公民館ホールを学校で共用、家庭科室を公民館で共用、公民館児童室は学校図書館内にスペースを確保することで整備機能を合理化し縮充することができる。
- その他の特別教室も、学校図書館をラーニングセンターとして整備・活用することで、生活科教室、視聴覚教室、コンピューター室の面積確保が不要となる。さらに、図画工作室、美術室、技術室、木工室、金工室についても創造的な学びという点で共通するため全学年で2室に統合できる。
- さらに学級数を3学級/年（27学級）を上限にすることで、付帯する廊下などの共用スペースの縮減も図れ、約12,885㎡まで縮減できる。



※運動施設にプールは含まれてない。学外の市営プールないしは民間プールの活用を想定している。

6. 整備規模と配置計画

義務教育学校として一体的に整備した場合、延べ床面積の削減率は50.3%となる見込みで、公共施設再配置計画における2060年までの公共施設全体の削減目標である、27.4%を大幅に達成する。

- 公共施設再配置計画における公共施設の延べ床面積の削減目標は、2060年までの約40年間で、27.4%の削減をする必要があり、市全体で目標を達成していく必要がある。
- 大根中学校区の3校（大根公民館含む）を義務教育学校として一体的に整備した場合、延べ床面積の削減率は50.3%となる見込みであり、削減目標数値の27.4%を大きく超える見込みである。
- 学校施設規模としては、将来あるべき子どもたちの学びや学校運営などのソフト面に対応できる規模を維持しながらも、同時に公共施設再配置計画の削減目標の大幅な達成を見込むことは、将来における大きなアドバンテージであると言える。

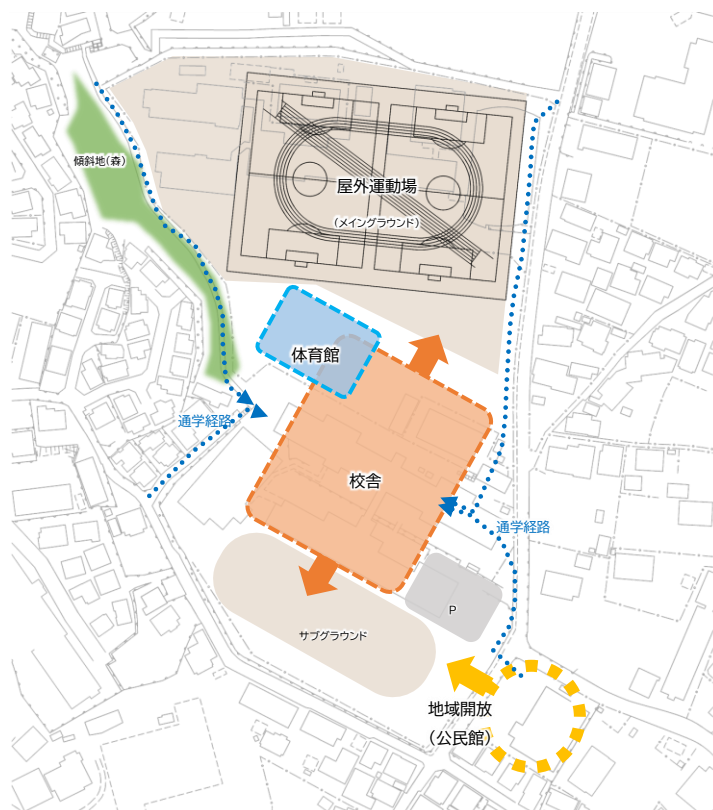
延べ床面積の削減率

	義務教育学校として一体的に整備	(参考) 削減目標
既存延べ床面積	25,930㎡（大根公民館含む）	
整備後延べ床面積	12,885㎡	18,825㎡
削減率	50.3%	27.4%

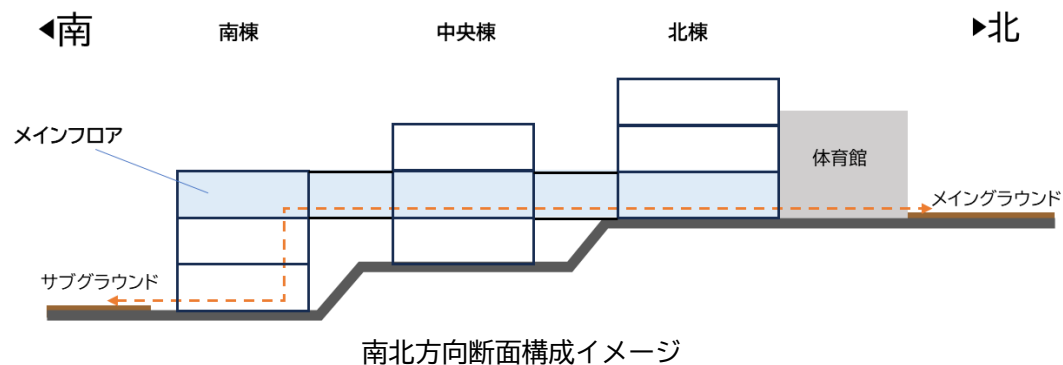
6. 整備規模と配置計画

高低差を活かし、学年区分に応じた校舎とそれらをつなぎ一体化する水平空間を配置する。

- 整備敷地の中央に校舎を配置し、敷地の南北それぞれに屋外空間（グラウンド）を配置する。
- 敷地中央部の高低差を利用し、それぞれの高さで校舎を配置しつつ、施設内で水平につながるフロアを設け、一体化を図るとともに南北の屋外空間ともスムーズにつながる配置を計画する。
- 学校ゾーンは各校舎棟において垂直方向に配置する一方、地域開放ゾーンは水平方向の大きな空間に配置することで動線の交差の少ない配置を目指します。



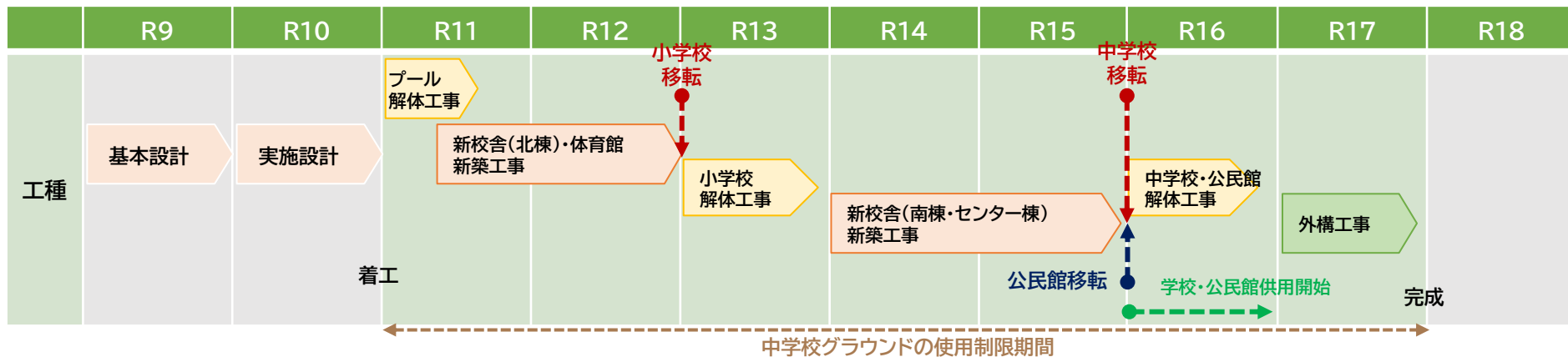
配置計画イメージ



南北方向断面構成イメージ

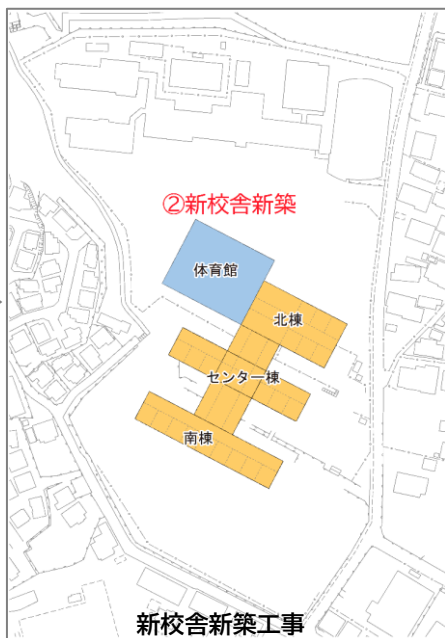
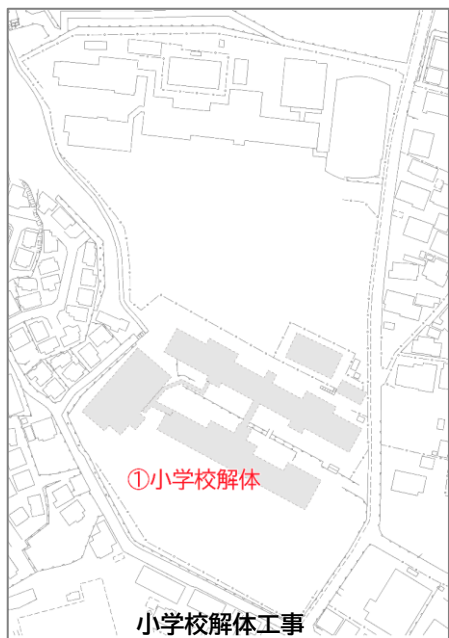
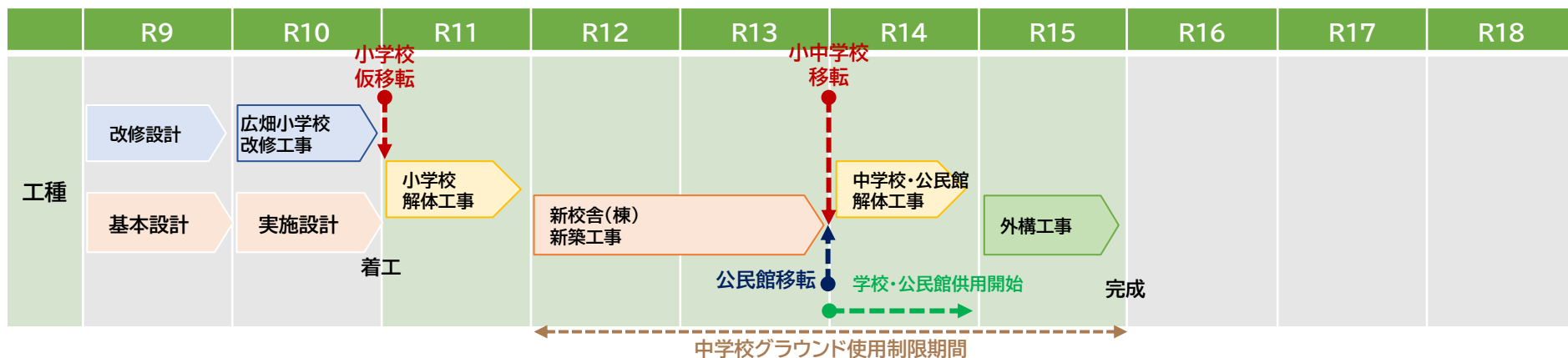
7. 整備工程と概算整備費

案A：既存の校舎を段階的に解体していき、順次新規校舎を整備



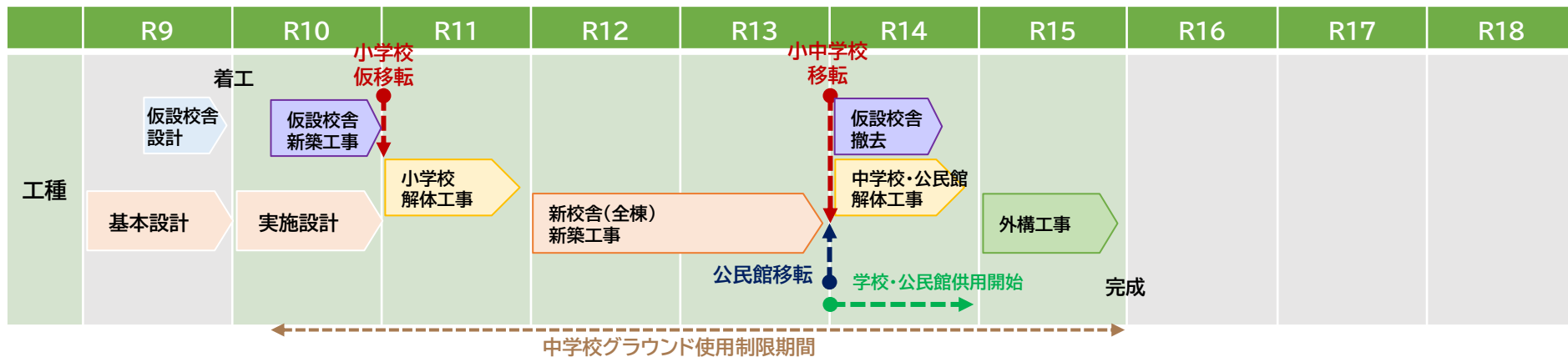
7. 整備工程と概算整備費

案B：大根小学校児童を広畑小学校に一時移転し、新規校舎を整備



7. 整備工程と概算整備費

案C：大根中学校敷地に仮設校舎（大根小用）を建設し、新規校舎を整備



7. 整備工程と概算整備費

物価上昇や人件費高騰による工事価格上昇の中で想定される整備費用

- 整備指針では、建設事業の実績に基づき鉄筋コンクリート造の建築単価を35万円/㎡としていたが、直近（R6）の実績では鉄筋コンクリート造で48.74万円/㎡まで上昇している。
- 直近の実勢価格により鉄筋コンクリート造で整備した場合の概算整備費は以下のとおり91.1億円（建設工事の延床面積は約12,885㎡）となった。

概算整備費試算

	単価（万円/㎡）	工事費（億円）
建設工事※1※2	木造	44.58
	鉄筋コンクリート造	48.74
	鉄骨造	41.65
既存校舎解体工事※3	3.9	6.5
造成・外構工事費※4	2.1	6.6
共通費（共通比率20%）	—	15.2
工事費（税込み）	—	91.1※5

※1:建築着工統計調査(国土交通省)令和6年(2024年)・神奈川県・学校教育施設より単価を算出

※2:延床面積には校舎・体育館・武道場・公民館含む

※3:大根中学校、大根小学校を対象

※4:大根小中学校敷地面積にて算出

※5:鉄筋コンクリート造の場合にて算出

仮設校舎借上げ 概算費試算

	単価（万円/㎡）	費用（億円）
仮設校舎工事※6※7	35.5	7.7
工事費（税込み）	—	7.7

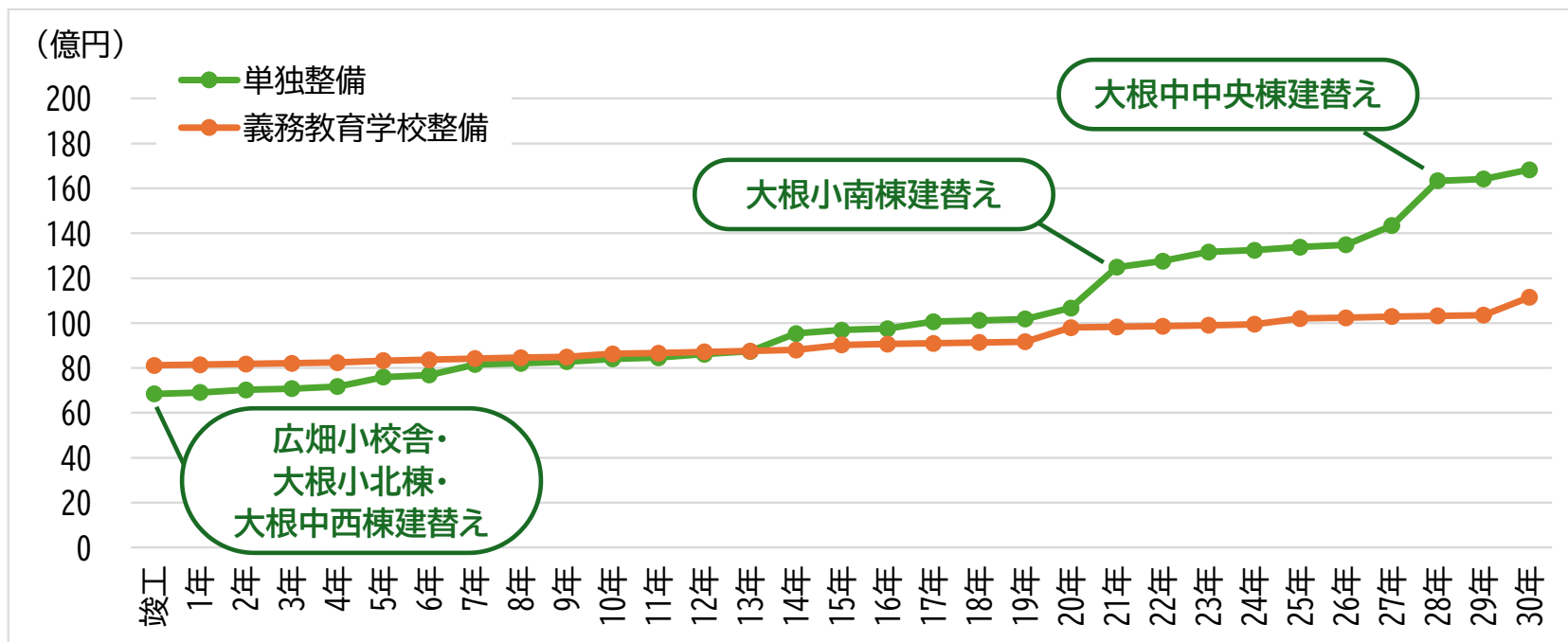
※6:葛飾区立四ツ木中学校改築工事に伴う仮設校舎の借上げ費の実績値から単価を算出

※7:延床面積は、約2,160㎡(想定)で算出(大根小普通学級及び特別支援級用教室全体を想定)

7. 整備工程と概算整備費

3校の保全・改修と比較すると義務教育学校での整備はライフサイクルコストが抑制できる。

- 大根小学校、広畑小学校、大根中学校を統合して義務教育学校を新築した場合と、3校を修繕しながら使用し、耐用期間（80年）に達した年度に建替えを行うという、各校単独運営を継続した場合のライフサイクルコストを比較すると、義務教育学校竣工後30年間に掛かる総事業費は、単独整備を行うよりも抑制できる。



整備パターンによるライフサイクルコストの推移

※令和5年版建築物のライフサイクルコスト（（一財）建築保全センター）の試算ソフトを用いて算出

8. 今後の検討課題

学校教育領域

学校教育のあり方と
それを実現するための
環境の検討

新たな学習方式を
運用できる環境の検討

インクルーシブ教育を
推進する環境の
形成に資する建築計画

特別教室等の配置の検討
通級指導教室のあり方検討

通学時の負担軽減や
安全性の確保のための
環境整備・改善の検討

通学支援の可能性検討

子どもの学びに負荷が
少なく安全が脅かされない
施設整備工程の検討

整備年数との調整

再配置領域

地域コミュニティと
学校教育の相乗効果を
実現する複合化

生涯学習施設等のあり方検討

地域の防災拠点
として求めるべき
機能の定義

体育館＝避難所の役割検討

広畑小学校の
施設利活用方策と
検討体制